

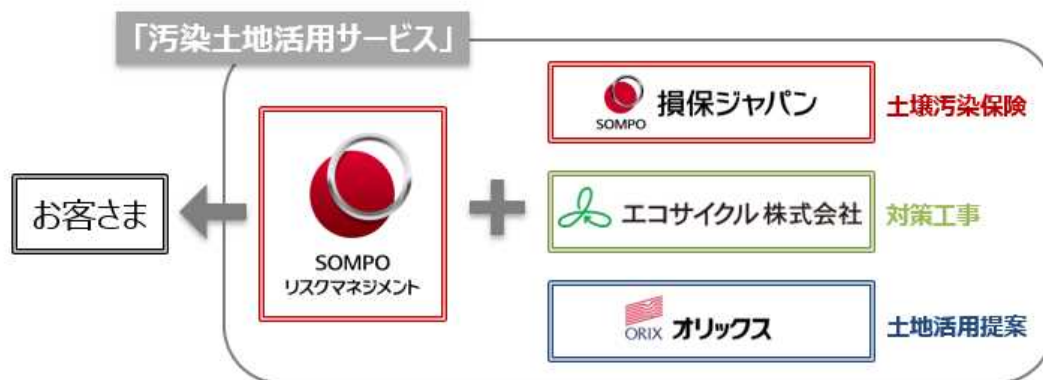
2020年9月17日

SOMPOリスクマネジメント株式会社
 損害保険ジャパン株式会社
 エコサイクル株式会社
 オリックス株式会社

損保ジャパン・SOMPOリスク・オリックス・エコサイクルが協業する 「汚染土地活用サービス」を開始

～リスク評価から対策工事、土地活用までをワンストップで提供～

SOMPOリスクマネジメント株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：桜井 淳一、以下「SOMPOリスク」）、損害保険ジャパン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン」）、エコサイクル株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：シュリハリ チャンドラガトギ、以下「エコサイクル」）およびオリックス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：井上 亮、以下「オリックス」）の4社は、本日より、土壤汚染問題に対して土地の浄化と不動産活用を組み合わせた「汚染土地活用サービス」（以下「本サービス」）の提供を開始しますのでお知らせします。



1. 本サービスの概要

本サービスは、工場などの移転・閉鎖・売却時に、お客さまが遭遇する汚染された土地の課題に対し、汚染リスク評価・行政協議や、土壤汚染の工事から土地活用の提案までをワンストップでご提供するサービスです。

SOMPOリスクは、対象地における土壤汚染対策法等の関係法令との整理、汚染リスク評価、行政協議、浄化工事の設計・監理、土壤汚染保険の手配など、本サービス全体のアレンジを行います。

損保ジャパンは、SOMPOリスクを通じて、あらかじめ合意した汚染対策コストの超過分を補てんする土壤汚染保険をご提供します。

エコサイクルは、自社で開発・製造している浄化剤などを活用し、お客さまの目的・予算・期間・土地用途にあわせた土壤汚染対策工事の施工を行います。

オリックスは、金融・不動産分野の幅広い知見と、全国の法人営業ネットワークを活用し、お客さまの経営課題に合わせて、対象地の最適な有効活用方法の立案・実行をサポートします。

■サービスの特徴

・ 確実性の高い浄化工法を裏付けとした土壤汚染保険を活用することで、お客さまは、予定金額を超えた部分は保険で賄うことができるため追加の費用負担が必要なく、汚染対策を行うことが可能となります。

・ 浄化工事において、土地を掘削しない原位置浄化工法^{※1}を活用することで、工事中でも土地を活用することができます。例えば、浄化中の土地をコインパーキングや駐車場として他者へ賃貸して収益を得て、工事費用に充当することも可能です。

※その場でバイオや酸化剤によって汚染を浄化・分解させる工法。

2. 背景

現在、日本国内では少子高齢化に伴う後継者不足や感染症の世界的流行等により、廃業・倒産や業容転換などを行う中小企業が増えています^{※2}。しかし、過去に有害性が認識されておらず使用していた有害な物質による潜在的な土壤汚染リスクが顕在化することを懸念して、廃業などを躊躇する企業も多いと言われています^{※3}。

このような社会情勢の中、潜在的な土壤汚染リスクに対し、中小事業者が安心して汚染対策を講じ、土地の活用や流動化を図ることができるよう、それぞれの専門分野において豊富な知見を有する4社が協業し、汚染対策工事から土地活用の提案までワンストップで行うサービスを提供することとしました。

※2 2020年度版 中小企業白書（中小企業庁 編）

※3 平成29年度 土壤汚染対策法の施行状況及び土壤汚染調査・対策事例等に関する調査結果
（平成31年4月 環境省 水・大気環境局）

3. 今後の展開

損保ジャパンとSOMPOリスク、オリックス、エコサイクルは、本サービスの提供を通じて、土壤汚染対策法などの関係法令上、土壤汚染調査や汚染対策を講じなければならない企業を積極的に支援してまいります。

以上